

平成23年度3次補正予算（2次公募）等での支援メニュー

平成24年3月

非鉄金属課

1. 基本的な考え方

我が国の部素材産業は、世界的なサプライチェーンの中で中核となる重要な部素材を供給しています。日本の国際競争力の源泉として、国内において更なる競争力の維持・強化が必要です。

一方、円高や環境規制等以前より問題視されていた5重苦に、震災以降の電力制約問題を加えた「6重苦」が課題となっています。また、レアアース等に見られる近年の急速な資源価格の高騰もあり、国内部素材産業の経営環境は一層厳しくなっています。こうした状況下で、各企業の国内生産拠点を海外に移転する動きが加速され、それによる技術流出や将来の国内市場・雇用の喪失が懸念されています。

そこで、部素材産業に代表される高度な技術・ノウハウの固まりである産業は、国内での企業活動を維持していくべきと考えており、各企業が醸成された投資案件に対して、2次公募を行うことを決定し、当省として、以下の支援を行います。

については、現在、御検討されている案件がございましたら、非鉄金属課までご連絡・お問い合わせください。

2. 具体的な政策支援

■国内企業立地推進事業費補助金

大震災を契機に、企業が望まざる海外移転を余儀なくされ、技術流出・産業空洞化が懸念されている中、サプライチェーンの中核分野となる代替が効かない部素材（レアアース、チタン、電解銅箔、水晶デバイス、シリコンウエハー、セラミックス等）分野における生産拠点の立地（生産ラインの増設等の設備投資）に対して補助する。1次公募では、部素材案件143件（うち非鉄金属課案件約45件）を採択したところ。引き続き、部素材産業を中心に支援を行う。

- ・ 予算額：約900億円
- ・ 補助率：大1／3、中小1／2、中小企業等グループ2／3
- ・ 事業実施期間：平成25年度（大規模投資案件26年度）末
- ・ 公募開始：平成24年4月6日～5月25日

■レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業

資源偏在性・入手困難性の高いレアアース・レアメタルについて、削減・代替・リサイクルの技術開発・実証評価等について補助を行う。一次公募では、特にジスプロシウムの国内需要量削減を加速させるべく、磁石メーカー等の一次ユーザーによる削減技術開発のみならず、磁石を使用する電動パワーステアリング、オルタネーター等の車載モーターメーカーやエアコンのコンプレッサー用モーターメーカー等の二次・三次ユーザーも広く対象として磁石の代替に伴う設計変更・実証評価に対して補助を行った。二次公募においては、一次公募において行ったジスプロシウム対策を継続するだけでなく、今後の市場・企業動向も勘案しつつ、その他の資源偏在性・入手困難性の高いレアアース・レアメタルも視野に入れて、国内需要量削減に資する削減・代替・リサイクルの技術開発・実証評価等について補助を行う。

- ・ 予算額：約 3 5 億円
- ・ 補助率：大 1 / 3、中小・企業連携体 1 / 2、産学官連携 2 / 3
- ・ 事業実施期間：平成 2 5 年度末
- ・ 公募開始：平成 2 4 年 5 月（P）

■イノベーション拠点立地支援事業

本事業においては、これまでに取り組んできた新技術の実用化ための実証・評価等を支援し、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化を加速する。そして、震災からの復興を加速させることで、新たな成長を実現する。

- ・ 予算額：1次公募の結果の残額
- ・ 補助率：大1／3、中小・企業連携体1／2、産学官連携2／3
- ・ 事業実施期間：基本は24年度末、必要に応じて平成25年度末
- ・ 2次公募の開始時期は検討中

■自家発電設備導入促進事業

電力需給が逼迫する、または逼迫する恐れがある地域において、自家発電設備の新增設・増出力、休止・廃止設備の再稼働に対して、設備の導入補助や燃料費の補助を行うことにより電気の供給力を強化し、もって電力需給状況の安定化に資することを目的とする。

- ・ 予算額：約230億円
- ・ 補助率：大1／3、中小1／2
- ・ 事業実施期間：平成25年3月29日まで
- ・ 公募開始：平成24年2月29日～3月30日

3. その他対策

平成23年度3次補正予算による政策支援とは別に、三井住友フィナンシャルグループによるレアアース・レアメタルの調達に関する対策をご紹介します。

こちらの対策についても、ご連絡・お問い合わせは非鉄金属課までお願いいたします。

■レアアース・レアメタル調達対策

レアアース・レアメタルの前倒し調達を実現するために、三井住友フィナンシャルグループがレアアース・レアメタルの調達資金と所有機能を提供する。

調達したレアアース・レアメタルは企業の手元に置きながら、消費するまでの間、資金負担は発生しない。企業がレアアース・レアメタルを消費するまでの間、三井住友フィナンシャルグループが企業のためにレアアース・レアメタルを所有する。